2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　森下仁丹株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4524　　ＵＲＬ　https://www.jintan.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）森下　雄司
問合せ先責任者　（役職名）取締役　執行役員　管理本部長　（氏名）吉田　秀章　　ＴＥＬ　06-6761-1131

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,665	2.3	627	128.5	663	122.4	466	115.0
2026年３月期中間期	6,516	2.1	274	12.2	298	13.7	216	18.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　813百万円（59.2%）　2026年３月期中間期　510百万円（△3.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	113.65	－
2026年３月期中間期	52.97	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	19,705	13,542	68.7
2026年３月期	18,623	12,977	69.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,542百万円　2026年３月期　12,977百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	65.00	65.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	△2.3	650	△6.1	700	△9.5	530	△15.7	129.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,150,000株	2026年３月期	4,150,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	42,625株	2026年３月期	51,255株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,101,984株	2026年３月期中間期	4,093,588株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に弱い動きが見られるものの個人消費は底堅く推移しており、緩やかに回復しています。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクや自然災害が景気や消費者心理に及ぼす影響については、依然として先行きが不透明な状況にあり、今後の動向を注視する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループは、モノづくりの原点である「仁丹」から発展した「球体技術」及び「素材研究」を事業基盤とし、社会課題に対応した製品・サービスの開発・提供、シームレスカプセル受託事業、機能性原料の販売に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,665百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益627百万円（前年同期比128.5%増）、経常利益663百万円（前年同期比122.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益466百万円（前年同期比115.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①　コンシューマー事業

当セグメントでは、主力製品である「ビフィーナ」が香港を中心とするアジア地域で堅調に推移しており、その認知度や人気を背景に、国内でもインバウンド需要が売上を後押ししています。また、昨年上市した「タンサ脂肪酸」におきましても、昨年度の販促活動成果を活かし、ターゲットを絞った効率的な販売戦略を着実に実行することで、ブランド伸長を目指しております。

当中間連結会計期間におきましては、前年同期における「タンサ脂肪酸」上市に伴う宣伝販促活動費の減少に加え、販促活動の効率化により大幅な増益となりました。しかしながら、持続的な成長と収益力の向上には依然として取り組むべき課題も多く、引き続き基盤強化と収益構造の再構築に注力してまいります。

このような状況のもと、売上高2,401百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益157百万円（前年同期は、セグメント損失168百万円）となりました。

②　ソリューション事業

当セグメントでは、シームレスカプセル受託事業において、フレーバーカプセル販売の牽引により、売上は堅調に推移いたしました。また、生産３拠点（滋賀工場、大阪テクノセンター、旧MJ滋賀）における連携及び一体運用を強化するため、2026年11月１日付で「MJ滋賀」の施設名称を「滋賀工場南棟」へ変更いたしました。

さらに、同施設においては現在、主力であるカプセル製造における品質ガバナンスの強化と将来を見据えた安定供給体制の構築を目的として、カプセル製造ラインを新設しております。2027年下期の完成を予定しており、既存拠点との連携により、強固な生産基盤を築いてまいります。

一方、機能性原料販売につきましても、既存顧客からの受注変動はあったものの、売上は堅調に推移いたしました。

今後は、これまで蓄積した投資成果を最大限に活かし、さらなる受注拡大に向けた取り組みを継続するとともに、カプセル受託及び原料販売の事業を通じて市場ニーズへの即応体制を整え、さらなる収益力の向上と事業成長に邁進してまいります。

このような状況のもと、売上高4,255百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益469百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

③　その他

当セグメントにおきましては、売上高８百万円（前年同期比132.8%増）、セグメント利益１百万円（前年同期は、セグメント損失３百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が117百万円増加しましたが、商品及び製品が289百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,241百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が556百万円、投資有価証券の時価評価により投資有価証券が500百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、19,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が300百万円、支払手形及び買掛金が167百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は4,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が873百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は13,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が356百万円、利益剰余金が199百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,730百万円と前連結会計年度末と比べ97百万円（5.3%）の減少となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は673百万円（前年同期は88百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益645百万円、減価償却費341百万円、仕入債務の減少額167百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,167百万円（前年同期は693百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,143百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は395百万円（前年同期は274百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の純減少額300百万円、配当金の支払額266百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月13日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828	1,730
受取手形及び売掛金	2,257	2,249
商品及び製品	1,177	888
仕掛品	1,093	1,210
原材料及び貯蔵品	1,036	1,044
その他	392	502
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	7,773	7,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,647	1,691
機械装置及び運搬具（純額）	1,031	1,588
土地	2,150	2,150
その他（純額）	1,335	1,499
有形固定資産合計	6,164	6,929
無形固定資産	295	273
投資その他の資産		
投資有価証券	4,314	4,814
その他	74	74
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,389	4,889
固定資産合計	10,849	12,091
資産合計	18,623	19,705

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814	646
短期借入金	300	－
１年内返済予定の長期借入金	55	154
未払費用	508	437
未払法人税等	155	199
賞与引当金	242	247
その他	501	336
流動負債合計	2,577	2,022
固定負債		
長期借入金	1,206	2,079
繰延税金負債	986	1,154
退職給付に係る負債	661	696
その他	214	210
固定負債合計	3,068	4,141
負債合計	5,646	6,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	975	979
利益剰余金	6,453	6,652
自己株式	△86	△72
株主資本合計	10,879	11,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,007	2,363
退職給付に係る調整累計額	89	80
その他の包括利益累計額合計	2,097	2,444
純資産合計	12,977	13,542
負債純資産合計	18,623	19,705

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,516	6,665
売上原価	3,458	3,511
売上総利益	3,058	3,153
販売費及び一般管理費	2,783	2,525
営業利益	274	627
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	50
その他	2	3
営業外収益合計	35	53
営業外費用		
支払利息	10	17
その他	1	0
営業外費用合計	11	17
経常利益	298	663
特別損失		
投資有価証券評価損	－	18
特別損失合計	－	18
税金等調整前中間純利益	298	645
法人税、住民税及び事業税	85	170
法人税等調整額	△3	8
法人税等合計	81	179
中間純利益	216	466
親会社株主に帰属する中間純利益	216	466

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	216	466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	356
退職給付に係る調整額	△0	△9
その他の包括利益合計	293	346
中間包括利益	510	813
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	510	813

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	298	645
減価償却費	299	341
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	34	4
受取利息及び受取配当金	△33	△50
支払利息	10	17
投資有価証券評価損益（△は益）	－	18
売上債権の増減額（△は増加）	△153	7
棚卸資産の増減額（△は増加）	58	163
仕入債務の増減額（△は減少）	△182	△167
その他	△330	△233
小計	31	773
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	△10	△19
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	23	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636	△1,143
無形固定資産の取得による支出	△53	△20
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△300
長期借入れによる収入	－	1,000
長期借入金の返済による支出	△45	△27
配当金の支払額	△224	△266
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△879	△97
現金及び現金同等物の期首残高	1,940	1,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,061	1,730

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンシューマー事業	ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,249	4,263	6,513	3	6,516	－	6,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,249	4,263	6,513	3	6,516	－	6,516
セグメント利益又は損失（△）	△168	447	278	△3	274	－	274

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンシューマー事業	ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,401	4,255	6,656	8	6,665	－	6,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,401	4,255	6,656	8	6,665	－	6,665
セグメント利益	157	469	626	1	627	－	627

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。